

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齋藤 正勝
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理部長 （氏名）高波 裕二 TEL 03-6230-8900
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,623	28.0	59	—	57	—	17	—
2025年12月期中間期	2,049	5.7	△42	—	△34	—	△69	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 10百万円（－％） 2025年12月期中間期 △69百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	0.43	—
2025年12月期中間期	△1.86	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,030	2,526	62.5
2025年12月期	4,015	1,873	46.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,519百万円 2025年12月期 1,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	12.8	480	84.8	480	85.7	300	425.4	7.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	41,042,000株	2025年12月期	39,042,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	370,250株	2025年12月期	12,750株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	40,314,671株	2025年12月期中間期	37,449,377株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tにて2026年8月7日（金）に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は同日、機関投資家・アナリスト向け（会場及びオンライン）の決算説明会を開催いたします。この説明会の動画については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。2026年1－3月期の実質GDP（2次速報）は、個人消費の増加や対米輸出の持ち直しにより前期比年率1.8%増となりましたが中東情勢の影響が懸念される状況が続いています。4－6月期には米国関税の悪影響が輸出を中心に顕在化し、家計・企業マインドの悪化から個人消費・設備投資の伸びも鈍化しました。加えて中東情勢を背景とした原油価格の高止まりが物価上昇圧力となっており、企業は慎重な事業運営を継続していますが、企業収益は高水準を維持し、デジタル化・省力化投資への前向きな姿勢は崩れていません。

当社が事業を展開する金融ITシステム領域では、引き続き需要拡大が続いています。生成AIの高度化に加え、自律型AI（エージェンティックAI）の金融業務への実装が本格化しつつあり国内外調査では金融業界の過半数がAgentic AI導入に着手、金融庁も2026年3月にAIディスカッションペーパーを改訂しガバナンス体制整備を促しつつAI活用を後押しする姿勢を明確化しています。国内でも大手金融グループによる生成AI活用拡大が相次いでおりSBIホールディングス株式会社が2026年6月にAnthropicとの協業を発表しグループへの展開を進めるなど、金融機関のシステム刷新・高度化に向けた投資意欲は業界全体で下支えされています。

こうした環境のもと、当社は証券・FX会社向けのインターネット取引システムを中核とする既存事業において、既存顧客からの追加受注拡大及びマネックス証券株式会社向け米国株取引システムの全面刷新等の大型案件の完遂により、増収及び売上総利益率の改善が進みました。また、中長期の成長に向けた新規事業領域の獲得も着実に進展しております。Web3技術を活用した特典配信システム「toku-chain」を基盤としたロイヤリティ顧客向けプレゼント配布ソリューションの提供を開始したほか、AIを活用した次世代型ペネトレーションテストサービスの提供を開始いたしました。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドとの資本業務提携に基づく協業においては、タイの証券会社向け共同サービスの提供に向けた取り組みが具体化するなど、海外展開の取り組みを推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,623,071千円（前年同期比28.0%増）、営業利益59,683千円（前年同期は営業損失42,808千円）、経常利益57,788千円（前年同期は経常損失34,759千円）、親会社株主に帰属する中間純利益17,296千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失69,558千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,074,642千円となり、前連結会計年度末に比べ23,808千円増加いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金及び契約資産が減少した一方で、仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は1,956,108千円となり、前連結会計年度末に比べ8,583千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,030,750千円となり、前連結会計年度末に比べ15,224千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は871,015千円となり、前連結会計年度末に比べ520,068千円減少いたしました。これは主に短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は633,468千円となり、前連結会計年度末に比べ117,689千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は1,504,484千円となり、前連結会計年度末に比べ637,758千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,526,266千円となり、前連結会計年度末に比べ652,983千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少及び自己株式の増加があった一方で、第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.5%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、882,553千円となりました。
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は92,190千円（前年同期は369,133千円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額88,786千円があった一方で、減価償却費及びのれん償却額143,121千円、税金等調整前中間純利益の計上42,071千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は197,945千円（前年同期は592,310千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71,983千円、無形固定資産の取得による支出51,474千円及び投資有価証券の取得による支出49,999千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は39,244千円（前年同期は787,839千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額500,000千円、自己株式の取得による支出149,157千円があった一方で、株式の発行による収入851,247千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、第3四半期の見通し等については、本日公表の決算補足説明資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,074	941,588
売掛金及び契約資産	814,308	778,643
仕掛品	212,384	301,171
その他	71,732	73,496
貸倒引当金	△20,666	△20,258
流動資産合計	2,050,833	2,074,642
固定資産		
有形固定資産	391,558	377,514
無形固定資産		
のれん	305,983	269,733
ソフトウェア	330,205	383,620
ソフトウェア仮勘定	211,316	208,234
その他	153	153
無形固定資産合計	847,658	861,742
投資その他の資産		
投資有価証券	455,871	445,870
敷金及び保証金	171,533	173,922
繰延税金資産	66,863	57,929
その他	31,206	39,127
投資その他の資産合計	725,474	716,851
固定資産合計	1,964,691	1,956,108
資産合計	4,015,525	4,030,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,364	219,409
短期借入金	530,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	169,992	169,992
未払金	95,558	147,563
未払法人税等	104,639	37,263
前受金	126,264	117,757
賞与引当金	31,259	41,279
受注損失引当金	5,041	810
株主優待引当金	—	2,479
その他	137,963	104,460
流動負債合計	1,391,084	871,015
固定負債		
長期借入金	380,028	295,032
退職給付に係る負債	156,321	147,612
その他	214,808	190,823
固定負債合計	751,158	633,468
負債合計	2,142,242	1,504,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,253	1,011,253
資本剰余金	618,836	1,050,109
利益剰余金	659,226	598,464
自己株式	△572	△139,852
株主資本合計	1,859,744	2,519,975
非支配株主持分	13,538	6,291
純資産合計	1,873,283	2,526,266
負債純資産合計	4,015,525	4,030,750

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	2,049,852	2,623,071
売上原価	1,623,619	2,013,393
売上総利益	426,233	609,678
販売費及び一般管理費	469,042	549,994
営業利益又は営業損失（△）	△42,808	59,683
営業外収益		
受取利息	294	921
受取家賃	279	279
受取保険料	10,915	—
役員報酬返納額	—	1,350
その他	964	448
営業外収益合計	12,453	2,998
営業外費用		
支払利息	4,327	4,485
為替差損	—	3
その他	76	404
営業外費用合計	4,404	4,893
経常利益又は経常損失（△）	△34,759	57,788
特別利益		
固定資産受贈益	—	38,865
特別利益合計	—	38,865
特別損失		
損害賠償金	10,915	—
投資有価証券売却損	—	54,583
特別損失合計	10,915	54,583
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△45,674	42,071
法人税、住民税及び事業税	22,251	23,088
法人税等調整額	1,632	8,933
法人税等合計	23,884	32,021
中間純利益又は中間純損失（△）	△69,558	10,049
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	—	△7,247
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△69,558	17,296

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△69,558	10,049
中間包括利益	△69,558	10,049
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△69,558	17,296
非支配株主に係る中間包括利益	—	△7,247

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△45,674	42,071
減価償却費	40,077	106,872
のれん償却額	31,651	36,249
受取利息及び受取配当金	△294	△921
支払利息	4,327	4,485
投資有価証券売却損益(△は益)	—	54,583
固定資産受贈益	—	△38,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	△408
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,146	10,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,033	△8,708
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△46,386	△4,230
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	2,479
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	33,799	35,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△234,932	△88,786
仕入債務の増減額(△は減少)	6,798	29,044
前受金の増減額(△は減少)	△70,101	△8,507
その他	△104,459	13,142
小計	△359,742	184,182
利息及び配当金の受取額	294	921
利息の支払額	△4,306	△4,485
法人税等の支払額	△7,658	△88,428
法人税等の還付額	2,278	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,133	92,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,098	△71,983
無形固定資産の取得による支出	△157,928	△51,474
投資有価証券の取得による支出	—	△49,999
投資有価証券の売却による収入	—	5,417
関係会社株式の取得による支出	△272,000	—
定期預金の預入による支出	△35,005	△42,035
定期預金の払戻による収入	30,001	10,010
貸付けによる支出	△20,390	—
貸付金の回収による収入	—	8,060
敷金及び保証金の差入による支出	△1,408	△5,940
敷金及び保証金の回収による収入	64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,545	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,310	△197,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△83,134	△84,996
株式の発行による収入	539,448	851,247
自己株式の取得による支出	—	△149,157
配当金の支払額	△68,474	△77,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	787,839	39,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,605	△66,510
現金及び現金同等物の期首残高	780,141	949,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	606,536	882,553

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（第三者割当による新株式発行）

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月3日付で第三者割当による新株式発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ429,000千円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,011,253千円、資本剰余金が1,050,109千円となっております。

（自己株式の取得）

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、当社普通株式80,000株、取得価額の総額31,120千円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において当社普通株式75,000株を29,175千円で取得いたしました。また、2026年5月21日開催の取締役会において、当社普通株式410,000株、取得価額の総額120,000千円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において当社普通株式309,300株を119,982千円で取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が139,852千円となっております。

（会計上の見積りの変更）

株主優待制度の対応に要する費用については、従来株主優待券が利用された時点で販売費及び一般管理費に計上していましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当中間連結会計期間より当該金額を株主優待引当金として計上しております。

この変更により、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,479千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社はシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。